

事務事業名		市税賦課事業		所属部	市民環境部	所属課	税務課	
総合計画 画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進		所属G	固定資産税G、市民税G	課長名	奥井健次	
	施策名	(40)財政の健全化		担当者名	坪内 隆、女鹿田比文	電話番号	0854-40-1034 (内線) 3584・3588・3589	
	目的 対 象	市の財政	意 図	健全に運営する。				
	基本事業名	(119)財源確保		予算科目	会計 011001 款 11001 目 101001	大 事 業 名	賦課徴収事業	
目的 対 象	予算	意 図	財源を確保する。				中 事 業 名	賦課事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 市税の賦課 (1)市県民税の賦課 (2)固定資産税の賦課 (3)軽自動車税の賦課
2. 申告納付 (1)法人市民税 (2)市たばこ税 (3)入湯税
3. その他 (1)国有資産等所在市町村交付金

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)		
		(1)市県民税の賦課額 2,238,289千円 納税義務者数 19,349人 (2)固定資産税の賦課額 1,856,107千円 納税義務者数 16,796人 (3)軽自動車税の賦課額 115,104千円 課税台数 23,449台	(1)市県民税の賦課額 2,168,506千円 納税義務者数 19,200人 (2)固定資産税の賦課額 1,829,142千円 納税義務者数 16,777人 (3)軽自動車税の賦課額 118,488千円 課税台数 23,774台			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 申告相談 受付件数	件	5,019	5,115	4,834	4,700
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	納税義務者	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 納税義務者数 住民税	人	19,698	19,575	19,349	19,200
			イ 納税義務者数 固定資産税	人	16,973	16,913	16,796	16,777
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	適正課税	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 個人市県民税 賦課額	千円	2,231,402	2,215,741	2,238,289	2,168,506
		イ 固定資産税 賦課額	千円	1,912,944	1,932,145	1,856,107	1,829,142	
		ウ 軽自動車税 賦課額	千円	114,020	114,191	115,104	118,488	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
総事業費 27,427千円(予算額 27,980千円) 臨時職員賃金 6,257千円、需用費 4,325千円、 役務費 5,986千円、委託料 8,656千円(給報電 算パンチ委託、くにびきデータ異動修正委託 他)、使用料及び賃借料他 2,203千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	21,399	21,825	27,427	29,611
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	21,399	21,825	27,427	29,611
	人件費	人	18	17	17	
	正規職員従事人数	時間	29,547	29,646	29,900	
	延べ業務時間	千円	114,879	116,865	117,148	
	人件費計(B)	千円	136,278	138,690	144,575	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
税制改正については政権交代後、特に平成23年度中には、計3回、平成24年中にも税制改正が行われた。今後も衆参ねじれによる影響で、地方はシステム改修を含め振り回されることになるというのが最近の現状である。個人住民税、固定資産税を中心に市税に関する税制改正について、大幅な改正が平成25年度税制改正以後、実施されることがいわれていることもあり、これまで以上に説明責任が問われる。	賦課事業は法定事務であり、自主財源の安定的確保、税負担の均衡、適正な評価・賦課により税への信頼確保及び事務の効率化を更に進めるため、基幹系システム改良・改修を行っている。また、農業所得の申告相談については、申告相談時期の混乱をきたさないように事前相談会を実施し、事務処理の負担軽減に努めている。	税負担の均衡と適正な評価・賦課が求められている。

事務事業名	市税賦課事業	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	税負担の均衡、適正な評価・賦課により税への信頼確保に資するため、また大量処理事務の典型である税務事務事業の改善は、電算システムの改善が大きな比重を占めていることもあり、今後柔軟なシステムの改修・構築を行うことにより、これまで以上の事務の効率化を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	法定事務であるため、廃止はできない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	法定事務であるため、統廃合・連携はできない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	地方税電子申告システムの利用促進、基幹系税システムの改良など電算化の推進による事務の効率化、経費の削減に鋭意取り組んでいるが、年々細分化する税制に対応するためのマンパワー・システム更新が欠かせないのが実情である。また人員削減計画の中ではあるが、申告相談業務については、これまで同様に人員の確保が必要であることから削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	地方税電子申告システムの利用促進、基幹系税システムの改良など電算化の推進による事務の効率化、経費の削減に鋭意取り組んでいるが、年々細分化する税制に対応するためのマンパワー・システム更新が欠かせないのが実情である。また人員削減計画の中ではあるが、申告相談業務については、これまで同様に人員の確保が必要であることから削減の余地がない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	税率の統一により不公平感はなくなった
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	税務事務は、大量処理事務の典型であり、事務事業の改善は、電算システムの改善が大きな比重を占める。エルタックスの導入、家屋評価システムの導入等事務改善に努めているが、最大の問題は、基幹系の税システムである。また、今後総合センターの縮小に伴う申告相談の扱いについて、検討すべき課題も山積している。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>電子申告システム“エルタックス”の推進のほか、家屋評価システム、土地評価システム等を導入し、事務の効率化を図ってきたが、最大の問題点は、基幹系税システムとの連携の問題である。このシステムは、平成24年度新規での導入であり全国パッケージ版でもあることから、今後地方制度改革等が進められ各自治体独自の税制が進んでいくことや、制度の細分化が予想されることから、それらに対応できる柔軟なシステム構築や改修が必要であり、将来的な事務事業の改善・成果の向上に繋げるためにも、当面はコスト増となることも想定される。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			